

2023年6月20日 第462号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動「19日行動」に1300人

改憲させない！戦争する国にさせない！

市民と野党の共闘の力で岸田政権を退陣に追い込もう！

総がかり行動実行委員会は6月19日、「安保3文書撤回！軍拡増税反対！南西諸島のミサイル配備反対！改憲発議反対！暮らしをまもれ！6・19国会議員会館前行動」を行い1300人が参加しました。岸田政権がすすめる悪政に反対する私たちの運動を広げていくことが重要です。市民と野党の共闘の力で岸田政権を退陣に追い込んでいくため奮闘することを決意しあう行動となりました。立憲民主党の打越さく良参議院議員、日本共産党の小池晃参議院議員、沖縄の風の高良鉄美参議院議員、社民党の大椿裕子参議院議員があいさつ。韓国の19日行動のメッセージが紹介されました。

憲法9条を壊すな！実行委員会の菱山南帆子さんが主催者あいさつ。「岸田政権が悪法の数々を強行したが、すべてが戦争につながる悪法だ。憲法を変えさせてはいけない、戦争する国にさせてはいけない。市民と野党の共闘を継続させ、一緒にやっていかなければ勝てない。私たちの未来がかかっている。手をたずさえてたたかったいこう」と呼びかけました。



改憲問題対策法律家6団体連絡会の田中隆弁護士は、憲法審査会での緊急事態条項の任期延長問題の審議状況について報告。「任期延長は国民の選挙権行使を奪うもの。憲法を変えるかどうか決めるのは国民。国民のための政治を取りもどそう」と訴えました。

移住者と連帯する全国ネットワークの山岸素子さんは、「入管法改悪法案が通ってしまったが、いのちを脅かす法律を認めるわけにはいかない。収容や送還が厳しくなるだろうが、現場でストップさせる運動が大事。一緒にたたかっほしい」と呼びかけました。

安保法制の廃止をめざす中野アピールの川名真理さんは、「2015年から第1、第3火曜日に中野駅頭でアピール行動を行っている。32団体が参加しており、手作りのチラシを配布している。三上智恵監督の新作ドキュメンタリー映画『沖縄、再び戦場(いくさば)へ』のスピノフ作品の上映会にも取り組んだ。事実を知り、広めていくことが大事。これからも声をあげ続けていく」と訴えました。

憲法共同センターの高橋信一憲法会議事務局長が行動提起を行いました。